

総務委員会

○委員会付託案件の審査

(12月6日、7日開催)

付託案件

- 専決処分事項の承認を求めることについて(承認第7号)
- かすみがうら市職員の給与の特例に関する条例の制定について
- かすみがうら市東日本大震災復興まちづくり基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について
- 平成23年度かすみがうら市一般会計補正予算(第6号)
- 「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書
- 子どもたちを放射線から守る対策を求める請願書

審査内容

Q 職員の給与の特例に関する条例は、職員組合との合意が得られないのに、なぜ提案したのか。

A 市長の政策ということで、非常に強い意思もあり、合意がない中でも提案させていたのだという経過です。

Q 提出された説明資料を見ても、決して給与は高くない。選挙公約という理由だけで、引き下げの提案をするのはおかしいと思うが、どのように考えますか。

A 行財政改革というような形で、政策的に進めているところですので、ご理解をお願いしたいと思います。

Q 「国保税引き下げ」、次は「医療費無料化」、次は「水道料金引き下げ」との提案だが、この財源は職員給与をカットして捻出すること、これでは、職員は給与で生活できなくなる。これについては慎重に考えるべきだと思うが、総務部長としての考えを伺う。

A 職員にすれば、重いものがあると思います。

Q 財源を配分したが、どうしても不足するから職員給与まで踏み込まざるを得ないと言った全体の流れが全く見えない。財源の配分については、庁議等での論議はされているのか。

A 財政当局で、財源配分は行っております。

Q 東日本大震災復興まちづくり基金の使途は決まっていますか。

A 当面は1千万円を基金に預け、その後、災害対策本部で、災害等の復興について、必要なものを検討しており、その際の財源に充てたいと考えております。

Q 放射線対策の全部が直ちにできるとは思わないが、まずは、その入り口に立つということが大事であり、前向きに取り組んでいただきたいが、考えを伺う。

A 子ども達が近づくところには、現在、マイクロホットスポットの除染につきまして、それぞれ関係部局のほうで実施をしております。

所管事務調査

- 義援金について
- 市長公用車の運行等について

Q 義援金全体を公表することが、一番必要です。「義援金はこちらのものがあり、こういう目的で、こういうものに使いました」というような、市民目線での公表方法を検討していただきたい。

A 4990万6754円という尊い義援金です。使途については、ご指摘のような方法で公表していきたいと思っております。

○閉会中に行われた委員会

(1月12日開催)

調査内容

- 行政組織の改革について
- 職員給与について
- 公用車の運行について
- 市長公用車の運行について
- 防災について
- 放射線対策等について

(2月3日開催)

調査内容

- 入札制度について
- 入札制度改正のその後の経過について
- 指名業者選定の方法について
- 行政組織の改革について

文教厚生委員会

○委員会付託案件の審査

(12月6日開催)

付託案件

- 専決処分事項の承認を求めることについて(承認第7号)
- 平成23年度かすみがうら市一般会計補正予算(第6号)
- 平成23年度かすみがうら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成23年度かすみがうら市介護保険特別会計補正予算(第2号)

審査内容

Q 放射線量測定器を、公立保育所に各1台配備、貸し出しのために子ども福祉課に1台を置くというのですが、私立保育園はどうなっていますか。

A 現在、公立保育所と私立保育園の放射線量を、週1回測定しております。そういう中で、私立保育園は、子ども福祉課の貸し出し用で対応したいと考えております。

Q 私立保育園は「霞ヶ浦保育園」、「美並未来みなみ保育園」、「のぞみ保育園」の3保育園あり、同じ市内のお子さんを預けている。放射線量測定器の配備について私立と公立の差があつていいのですか。

A 通常、週1回の測定で間に合うと考えております。とりあえず、公立保育所に配備ということを考えてみました。

Q 放射線量測定器の配備について、公立保育所と私立保育園に違いがあることは、差別ではないでしょうか。追加で3台購入し、私立保育園に貸与すればいいと思いますが。

A 放射線対策本部が市内の一般家庭等への訪問測定用として放射線量測定器を購入する際に、保育所用も一括して購入する予定です。購入の際、差金などで、ご指摘の点が可能であれば、調整していきたいと考えております。



▲私立保育園
「美並未来みなみ保育園」

Q 救急医療情報キットですが、何セット準備する予定ですか。

A 1千セットです。

Q 救急医療情報キットは、単に配布のみではなく、指導等を行うことについては考えていますか。

A そのように考えております。

Q 国民健康保険特別会計ですが、平成22年度は、前年度一般会計からの繰入金金の差額を繰出金として一部戻しているが、今回は繰出金を計上していない。これは、国保税を値下げした影響もあるのですか。

A 国保税の値下げにより、約7千万円の税収が減となり、相当分を、当初予算の一般会計からの繰入金として増額いたしました。この後、支出額が増額という一途をたどれば、再度国保税を課することは不可能ですので、一般会計からの繰入金をお願いすることになります。

○閉会中に行われた委員会

(11月24日開催)

調査内容

- 教育施設、文化施設、体育施設および福祉・保健施設に関する事項
- ・小中学校の統廃合について
- ・さくら保育所の民営化について
- 文教厚生委員会の所管に関する事項
- ・シルバー人材センターの現状について
- 国民健康保険、介護保険及び国民年金に関する事項
- ・国保の月次資金運用について
- ・平成22年度会計実地検査結果報告による国民健康保険事業における国庫負担金等返還について
- ・第5期介護保険事業計画について

(1月20日開催)

調査内容

- 国民健康保険、介護保険及び国民年金に関する事項
- ・当市介護保険サービス事業所規模等の全国平均及び他市町村との比較について
- ・当市介護保険会計各サービス給付費の細々節における被保険者所在と人数、件数、対象施設別等の分類検証について

産業建設委員会

○委員会付託案件の審査

(12月6日、12日開催)

付託案件

- 専決処分事項の承認を求めることについて(承認第7号)
- 平成23年度かすみがうら市一般会計補正予算(第6号)
- 平成23年度かすみがうら市下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成23年度かすみがうら市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成23年度かすみがうら市水道事業会計補正予算(第1号)
- 請願書「ハッ場ダム等水源開発の検証検討について」

審査内容

- Q** 放射線の訪問測定は、いつから始めるのか。また、どのくらい測定するのか。
- A** 1月中旬頃から開始予定です。午前と午後3件ずつの6班体制で、1日36件を計画しております。また、原則立会いで測定をし、除染等の説明をするよう考えております。
- Q** 測定場所については、個人がここを測定して欲しいという所を測定するのか、それともマニュアル的なものを作って、そういうところを重点的に測定するのか。

現地調査を実施



▲かすみがうら市
アンテナショップ
(板橋区イナリ通り商店街)

営業体系がいまだ確立せず、売り上げは頭打ちで厳しい現状に直面しているとの説明を受ける。

調査内容

- 農林水産業に関する事項
- 観光の振興に関する事項

○閉会中に行われた委員会

(11月24日開催)

調査内容

- 下水道整備について
- 陳情第12号 道路改良施工の陳情

(1月31日開催)

調査内容

- 産業建設委員会所管に関する事項
- ・放射線対策について
- 道路整備について
- 下水道整備について
- 農業委員会の所管に関する事項
- 平成23年請願第1号 請願書「ハッ場ダム等水源開発の検証検討について」
- 陳情第12号 道路改良施工の陳情

(1月13日開催)

調査内容

- 環境衛生及び公害に関する事項
- 農林水産業に関する事項
- 観光の振興に関する事項

(11月28日開催)



▲道路改良施工の陳情箇所等を現地調査